

平成 20 年度

三豊市水道事業会計及び三豊市  
病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 67 号  
平成 21 年 8 月 14 日

三 豊 市 長 横 山 忠 始 様

三 豊 市 監 査 委 員 糸 川 昇

三 豊 市 監 査 委 員 金 丸 勉

平 成 20 年 度 三 豊 市 水 道 事 業 会 計 及 び 三 豊 市  
病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、 審 査 に 付 さ れ た 平 成 20 年 度 三 豊 市  
水 道 事 業 会 計 及 び 三 豊 市 病 院 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た 結 果、 次 の と お り 意 見 を 提 出 す る。

# 水道事業会計

# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	4
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 況	8
5	企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 状 況	11
第6	審 査 の 意 見	12

(注) 「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成19年度水道事業経営指標（平成19年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省においてとりまとめられた全国統計）における同規模事業体（給水人口規模、水源の種類、有収水量密度による分類）の平均による。

# 平成 20 年度三豊市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 20 年度三豊市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 21 年 6 月 20 日から平成 21 年 8 月 7 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業経営は健全か、さらに予算が適性かつ効率的に執行されているか等を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務の概況

平成20年度の事業の状況は次のとおりである。

#### 【 普 及 状 況 】

区 分	単位	20年度	19年度	備 考
給水区域内人口	人	72,072	72,515	年度末現在給水区域内人口＝ 住民基本台帳人口＋外国人登録人口
給 水 人 口	人	70,868	71,302	年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.33	98.33	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	26,577	26,483	年度末現在給水栓数
導送配水管延長	m	854,820	841,980	年度末現在総延長

給水区域内人口に対する給水人口の普及率は98.33%（平成19年度類似団体平均92.80%）で、ほぼ全市的に普及している。前年度末と比較すると給水人口は434人減少しているが、給水栓数は反対に94栓増加している。

#### 【 水 量 状 況 】

区 分	単位	20年度	19年度	備 考
年間総配水量	m <sup>3</sup>	10,599,842	11,251,895	20年度年間総自己浄水 (3,576,729) 20年度年間総香川用水受水 (7,023,113)
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	29,041	30,743	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	35,638	37,360	
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	9,721,293	10,130,952	20年度一般用 (8,602,955) 20年度工場用 (1,118,338)
有 収 率	%	91.71	90.04	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$

香川用水の年間受水量は7,023,113m<sup>3</sup>で、これは年間総配水量の66.3%にあたり、受水費用は479,187,124円で総費用の29.2%を占めている。

【 施 設 利 用 状 況 】

区 分	単位	20年度	19年度	備 考
配 水 能 力	m <sup>3</sup>	50,520	50,520	一日最大配水能力
施 設 利 用 率	%	57.48	60.85	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	81.49	82.29	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 動 率	%	70.54	73.95	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日最大配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (1 m 当たり)	m <sup>3</sup>	12.40	13.36	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万円 当たり)	m <sup>3</sup>	8.24	8.83	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

当市の施設利用率は平成19年度より3.37%減少しており、類似団体平均と比較しても3.52%低くなっている。負荷率は前年に比べ0.8%低くなっており、類似団体平均と比べても3.27%低い。一方、最大稼動率は前年と比較すると3.41%減少し、類似団体平均よりも1.44%低くなっている。

また、配水管使用効率は総配水管延長に対する総配水量の割合で、施設利用率に加えて施設の効率性を示す指標で、給水人口規模の大きい事業が概ね高くなる傾向があり、類似団体平均は16.12m<sup>3</sup>/mとなっている。

固定資産使用効率は投下資産に対しどれだけ効率的に配水されたかを示す指数で、指数が高いほど良く、類似団体平均の7.69m<sup>3</sup>/万円より高く8.24m<sup>3</sup>/万円となっている。

【 単 価 の 状 況 】

区 分	単位	20年度	19年度	備 考
供 給 単 価	円	192.35	191.42	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	円	167.76	165.12	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
総 収 益 単 価	円	199.20	196.79	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総 費 用 単 価	円	168.71	166.45	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価192円35銭に対し、給水原価は167円76銭となり、24円59銭の黒字を生じている。類似団体平均と比較すると、供給単価は2円02銭安く、給水原価でも29円59銭安くなっている。これは受水率や事業経費の節減によるものと思われる。(平成19年度類似団体平均供給単価194円37銭、給水原価197円35銭)

また、総収益単価と総費用単価の比較でも、30円49銭の黒字を生じている。

## 2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水道事業収益	2,073,500,000	2,031,453,385	△ 42,046,615	98.0
営業収益	2,045,992,000	1,980,571,779	△ 65,420,221	96.8
営業外収益	27,505,000	50,184,986	22,679,986	182.5
特別利益	3,000	696,620	693,620	23,220.7

(消費税を含む)

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,895,735,000	1,686,144,420	209,590,580	88.9
営業費用	1,610,417,000	1,480,909,691	129,507,309	92.0
営業外費用	234,743,000	204,620,786	30,122,214	87.2
特別損失	575,000	613,943	△ 38,943	106.8
予備費	50,000,000	0	50,000,000	0.0

(消費税を含む)

事業収益の決算額は2,031,453,385円で、予算額に対して42,046,615円の減となった。これは昨年度に引き続き深刻な渇水となり、節水、給水制限によって、給水収益が当初の見込みを大幅に下回り減収となったことによる。

事業費用の決算額は1,686,144,420円で、予算額に対して209,590,580円の不用額を生じている。その主なものは営業費用の129,507,309円と予備費である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資本的収入	465,785,000	454,259,824	△ 11,525,176	97.5
企業債	300,000,000	280,000,000	△ 20,000,000	93.3
固定資産売却代金	1,000	141,000	140,000	14,100.0
工事負担金	3,361,000	18,650,944	15,289,944	554.9
補助金	162,423,000	155,467,880	△ 6,955,120	95.7

(消費税を含む)

(支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	1,784,535,000	1,762,264,034	22,270,966	98.8
建設改良費	649,863,000	627,592,645	22,270,355	96.6
企業債償還金	1,134,672,000	1,134,671,389	611	99.9

(消費税を含む)

資本的収支は、企業債280,000,000円、固定資産売却代金141,000円、一般会計等からの工事負担金18,650,944円、他会計補助金155,467,880円、収入合計454,259,824円に対し、建設改良費627,592,645円、企業債償還金1,134,671,389円、支出合計1,762,264,034円で、資本的収入額が資本的支出に不足する額1,308,004,210円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,622,750円、過年度分損益勘定留保資金288,797,527円、当年度分損益勘定留保資金470,478,112円、減債積立金279,142,120円、建設改良積立金239,963,701円で補てんしている。

### 3 経営成績

経営成績の年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	20年度	19年度	比較増減	前年対比
営業収益	1,886,769,725	1,953,717,281	△ 66,947,556	96.6
給水収益	1,869,934,860	1,939,269,316	△ 69,334,456	96.4
受託工事収益	4,916,413	5,116,876	△ 200,463	96.1
その他営業収益	11,918,452	9,331,089	2,587,363	127.7
営業外収益	49,063,583	39,996,766	9,066,817	122.7
受取利息及び配当金	13,508,145	10,318,667	3,189,478	130.9
他会計補助金	11,405,847	8,447,711	2,958,136	135.0
県補助金	123,000	0	123,000	—
雑収益	24,026,591	21,230,388	2,796,203	113.2
特別利益	695,900	1,100	694,800	63,263.6
固定資産売却益	681,500	0	681,500	—
過年度損益修正益	14,400	1,100	13,300	1,309.1
総 収 益	1,936,529,208	1,993,715,147	△ 57,185,939	97.1

営業費用	1,443,630,305	1,428,326,156	15,304,149	101.1
原水及び浄水費	583,202,754	594,299,710	△ 11,096,956	98.1
配水及び給水費	159,580,663	155,360,387	4,220,276	102.7
受託工事費	1,866,485	1,400,162	466,323	133.3
業務費	55,277,895	53,256,988	2,020,907	103.8
工場用水費	77,032,378	77,704,289	△ 671,911	99.1
総係費	89,472,447	80,255,497	9,216,950	111.5
減価償却費	461,782,786	449,481,500	12,301,286	102.7
資産減耗費	8,695,326	16,567,623	△ 7,872,297	52.5
その他営業費用	6,719,571	0	6,719,571	—
営業外費用	195,790,368	257,033,837	△ 61,243,469	76.2
支払利息	195,395,786	245,938,250	△ 50,542,464	79.4
雑支出	394,582	11,095,587	△ 10,701,005	3.6
特別損失	613,943	943,071	△ 329,128	65.1
過年度損益修正損	613,943	943,071	△ 329,128	65.1
総 費 用	1,640,034,616	1,686,303,064	△ 46,268,448	97.3
純 利 益	296,494,592	307,412,083	△ 10,917,491	96.4

【 収 益 率 】

(単位：%)

区 分	20年度	19年度	類似団体平均 (19年度)	備 考
総 収 支 比 率	118.08	118.23	105.09	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	130.70	136.78	113.99	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
料金収入対経常費用比率	114.06	115.07	—	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
純利益対総収益比率	15.31	15.42	—	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$

【 生 産 性 】

区 分	20年度	19年度	類似団体平均 (19年度)	備 考
職員1人当たりの 給水人口 (人)	3,543	3,565	3,357	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
職員1人当たりの 給水量 (m <sup>3</sup> )	486,065	506,548	380,217	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	94,338	97,686	76,440	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
職員1人当たりの 給水収益 (千円)	93,497	96,963	73,902	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
給水量1万m <sup>3</sup> /日当たり 損益勘定所属職員数(人)	8	7	10	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益等を基準として把握するための指標であるが、前年度に比べ労働生産性はさらに高くなっており、類似団体平均と比べてもすべて上回っている。

【 給水収益に対する割合 】

(単位：%)

区 分	20年度	19年度	類似団体平均 (19年度)	備 考
給水収益に対する 職員給与費の割合	8.61	8.79	11.39	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
給水収益に対する 企業債利息の割合	10.45	12.68	10.48	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
給水収益に対する 減価償却費の割合	24.70	23.18	24.58	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
給水収益に対する 企業債償還元金の割合	60.68	40.21	23.00	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$

給水収益に対する職員給与の割合は類似団体平均を下回っており、退職手当負担金や臨時職員の賃金等を加えた人件費の割合でも10.96%となり、労働分配率が低いことがわかる。一方、企業債償還元金及び利息の割合は高く、特に企業債償還元金の割合が、平成19年度と比べ急上昇したのは、高い利率で借入している企業債の繰上げ償還によるものである。

#### 4 財政状況

年度末の財政状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	20年度	19年度	区 分	20年度	19年度
固 定 資 産	12,884,441,889	12,759,390,106	固 定 負 債	8,668,013	8,668,013
有形固定資産	12,869,595,972	12,743,382,934	引 当 金	8,668,013	8,668,013
土 地	544,119,409	540,628,884	流 動 負 債	247,410,340	300,518,219
建 物	460,407,573	438,252,923	一 時 借 入 金	0	0
構 築 物	10,818,336,553	10,719,778,002	未 払 金	246,219,731	300,327,183
機械及び装置	929,542,491	1,019,532,279	未 払 費 用	0	0
車 両 及び運搬具	1,557,708	3,195,012	前 受 金	16,659	16,042
工 具 器 具 及び備品	2,735,238	3,933,834	そ の 他 流 動 負 債	1,173,950	174,994
建設仮勘定	112,897,000	18,062,000	負 債 合 計	256,078,353	309,186,232
無形固定資産	14,845,917	16,007,172	資 本 金	11,058,803,105	11,394,368,673
電話加入権	583,500	583,500	自 己 資 本 金	5,755,803,715	5,236,697,894
その他無形 固定資産	14,262,417	15,423,672	借 入 資 本 金	5,302,999,390	6,157,670,779
流 動 資 産	1,910,728,966	2,480,613,803	企 業 債	5,302,999,390	6,157,670,779
現 金 預 金	1,659,855,302	2,272,095,018	剰 余 金	3,480,289,397	3,536,449,004
未 収 金	250,417,369	200,554,980	資 本 剰 余 金	1,820,270,582	1,653,818,960
貯 蔵 品	435,380	7,957,226	受 贈 財 産 評 価 額	405,017,473	405,017,473
そ の 他 流 動 資 産	20,915	6,579	工 事 負 担 金	686,696,087	668,933,283
資 産 合 計	14,795,170,855	15,240,003,909	そ の 他 資 本 剰 余 金	728,557,022	579,868,204
			利 益 剰 余 金	1,660,018,815	1,882,630,044
			減 債 積 立 金	407,755,206	386,897,326
			利 益 積 立 金	38,898,032	38,898,032
			建 設 改 良 積 立 金	903,099,580	1,143,063,281
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	310,265,997	313,771,405
			資 本 合 計	14,539,092,502	14,930,817,677
資 産 合 計	14,795,170,855	15,240,003,909	負 債 及 び 資 本 合 計	14,795,170,855	15,240,003,909

### (1) 資 産

貸借対照表に計上した資産合計は14,795,170,855円で、固定資産12,884,441,889円と流動資産1,910,728,966円である。これを前年度と比較すると、固定資産で125,051,783円増加しているが、流動資産で569,884,837円減少しており、資産合計では444,833,054円の減少となっている。

固定資産の増加の主なものは建物と構築物であり、流動資産については現金預金が前年度に比べ612,239,716円減少している。

### (2) 負 債

負債総額は256,078,353円で、固定負債8,668,013円、流動負債247,410,340円となっており、前年度に比べ53,107,879円減少している。これは流動負債の減少で、そのほとんどが未払金の減少によるものである。未払金246,219,731円の内訳は営業未払金60,604,281円、営業外未払金（未払消費税及び地方消費税）9,225,000円、その他未払金（工事費、配水設備拡張工事費等の未払金）176,390,450円となっている。

### (3) 資 本

資本総額は14,539,092,502円で、資本金11,058,803,105円、剰余金3,480,289,397円となっている。前年度と比較すると資本金では335,565,568円減少している。これは利率の高い企業債の繰上げ償還により借入資本金が854,671,389円減少したが、減債積立金と建設改良積立金を取り崩したために、自己資本金が519,105,821円増加したためである。

次いで、剰余金では56,159,607円減少している。これは資本剰余金においてはその他資本剰余金等により166,451,622円増加したが、利益剰余金が222,611,229円の減少となったためである。

### (4) 資金収支の状況

本年度の受入資金については前年度繰越金を含め4,713,300,446円となり、支払資金においては3,053,445,144円で、その差引残額1,659,855,302円が貸借対照表の流動資産の現金預金と一致し、翌年度に繰越されている。

#### (受 入 資 金)

#### (支 払 資 金)

区 分	20年度	19年度	区 分	20年度	19年度
事 業 収 益	1,851,684,220	1,908,641,375	事 業 費 用	1,127,777,928	1,160,446,024
前年度未収金	179,987,298	271,887,734	前年度未払金	300,327,183	361,444,342
企 業 債	280,000,000	300,000,000	貯 蔵 品	8,589,525	6,984,243
工 事 負 担 金	17,156,416	59,310,950	建 設 改 良 費	449,948,825	321,554,000
国・県補助金	40,004,000	0	企 業 債 償 還 金	1,134,671,389	779,774,550
他会計補助金	66,489,880	25,728,649	返 還 金	0	31,190
固定資産売却代金	141,000	0	預 り 金	5,017,682	9,705,418
前年度繰越金	2,272,095,018	2,377,653,576	前 払 費	27,112,612	36,026,598
預 り 金	5,618,696	3,966,935			
そ の 他 前 受 金	123,918	872,164			
合 計	4,713,300,446	4,948,061,383	合 計	3,053,445,144	2,675,966,365

## 【財務分析比率】

(単位：%)

項目	20年度	19年度	類似団体平均 (19年度)	算式
自己資本構成比率	62.43	57.57	65.45	$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	35.90	40.46	32.67	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
借入資本金構成比率	35.84	40.40	—	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{負債及び資本合計}} \times 100$
固定比率	139.50	145.44	135.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}} \times 100$
固定長期適合率	139.37	145.29	90.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流動比率	772.29	825.45	593.52	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	2.77	3.52	—	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}} \times 100$
当座比率	772.11	822.80	561.49	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	670.89	756.06	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
利子負担率	3.68	3.99	3.70	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{借入金+借入資本金}} \times 100$

## ・自己資本構成比率

自己資本(自己資本金+剰余金)が総資本(資本+負債)のなかで占める割合を示すもので構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。本年度は62.43%で昨年度と比較すると4.86%上回っているものの、類似団体平均と比べると低い。

## ・固定負債構成比率

総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示し、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。昨年度より4.56%下回ったが、類似団体平均と比べ3.23%高く、自己資本が少なく他人資本依存傾向にあることがわかる。

## ・借入資本金構成比率

借入資本金が総資本に占める割合を示すもので小さいほどよいとされている。本年度も繰上げ償還を行った結果35.84%となり、昨年度より4.56%下回っている。

## ・固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からは100%以下が望ましいが、139.50%と大きく上回り、類似団体平均よりも上回っている。

・固定長期適合率

固定資産の取得が自己資本と固定負債の範囲以内で行われるべきであることから、少なくとも100%以下が望ましく、類似団体平均が100%を下回っているのに対し、固定比率と同様、100%を大きく上回り139.37%となっている。

・流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上が理想とされるが、本年度も理想数値を大きく上回っている。

・負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。本年度は2.77%である。

・当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので短期債務に対する支払能力をあらわしている。本年度も全国平均を大きく上回っており、当座の支払能力に問題はないと考えられる。

・現金預金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。これも大きく上回り、何ら問題はない。

・利子負担率

利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利子の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであり、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなる。昨年度と比較すると、わずかではあるが低くなっている。

## 5 企業債及び一時借入金の状況

### (1) 企業債

(単位：円)

年度当初未償還額	本年度借入額	本年度償還額	本年度末未償還残高
6,157,670,779	280,000,000	1,134,671,389	5,302,999,390

本年度も高利率で借入している企業債861,015,047円について補償金免除の繰上げ償還を行い、金利負担の軽減を図っている。

### (2) 一時借入金

本年度は年度当初の残額も年度途中の借入額もなく、資金運用できている。

## 第6 審査の意見

### ○ 業務の状況等について

給水人口は70,868人で前年度より434人の減であるが、給水栓数は26,577栓と逆に94栓増加している。又、量水器の口径は13mmが94%を占めており際立っている。

年間配水量は10,599,842 m<sup>3</sup>で前年度に比べ652,053 m<sup>3</sup> (6.2%)と大きく減少している。年間有収水量は9,721,293 m<sup>3</sup>で前年度に比べ409,659 m<sup>3</sup> (4.2%)減少している。有収率は1.67%と増加である。慢性的長期渇水と急速な景気悪化により個人消費不振や企業生産の大幅減少の影響で給水収益は低下傾向にあると思われるが、常に配水量、有収水量等のデータ比較を行い、迅速な対応、且つ老朽配水管等の更新を行うなど有収率の向上に努められたい。

### ○ 安全供給及び自己水源の充実について

水の安全供給を図るため、従来、町単位で計画していた配管を広域的に融通できるような合理的な管網に見直すと共に、重要度や老朽度が高い配管や施設から優先して改修工事に取り組んでいる。今年度は、送配水管で53箇所、延長12,841mの工事を実施した。また、国庫補助の適用を受けて仁尾高区配水池・葛山配水池・爺神配水池・岡重配水池において、緊急遮断弁を設置し震災時の応急給水拠点として整備している。

本市の水道は市内総配水量の約3分の2を香川用水(県営水道)に依存している。安定した給水の確保や渇水慢性化を踏まえ自己水源の広域的融通に向けて改善を図り、地球温暖化による異常気象が叫ばれる中、6割強を依存している本市にとって節水意識の向上を図るとともに、更なる自己水源の充実に努められたい。

### ○ 経営状況について

本年度の経営は、総収益1,936,529,208円に対し、総費用1,640,034,616円で296,494,592円の収益である。総収支比率は118.08%と類似団体平均の105.09%を大きく上回っており、効率的経営と言える。

しかし、自己資本構成比率は62.43%と毎年度向上しているものの、類似団体平均の65.45%より僅かに下回っている。本年度も企業債に係る指数が特に高くなっているのは861,015,047円の繰上償還(補償金免除分)を行った結果である。

平成20年度は急速な経済の悪化、企業活動の減少、個人消費の低下、また地球環境変化に伴うエコ、節水意識の変化等により、水需要は緩やかな減少傾向にあり、事業経営は大変厳しい環境にある。そのような中ではあるが、企業債の繰上償還、また耐震化対策、全市内の管網の見直しなど、健全経営・安全供給等に努めている。

今後とも事務事業の効率化を図るとともに、経常的に発生している水道料金の未納による市民の不公平感をなくすため、受益者負担の原則を貫き、適切な徴収事務を行われたい。また、近年頻繁に発生している渇水への対策を推進し、良質で安全な水の安定供給に努められたい。

# 病院事業会計

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
I 永康病院事業会計	
1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状況	8
II 西香川病院事業会計	
1 事業の概要	10
2 予算の執行状況	12
3 経営成績	13
4 財政状況	16
第6 審査の意見	18

# 平成 20 年度三豊市病院事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 20 年度三豊市病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 21 年 6 月 20 日から平成 21 年 8 月 7 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿、書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数も正確で、関係諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

## 第5 審査の概要

### I 永康病院事業会計

#### 1 事業の概要

本年度の事業の状況を前年度と比較してみると、次のとおりである。

イ) 患者数

(単位：人)

区 分		20年度	19年度	前年度比較	前年度 対比 (%)
入 院	延 人 数	52,233	54,450	△ 2,217	95.9
	1 日 平 均	143	149	△ 6	96.0
外 来	延 人 数	52,187	52,392	△ 205	99.6
	1 日 平 均	215	215	0	100.0

病院施設の状況は、診療課6課、病床数199床で、入院患者数は前年度と比較して2,217人(4.1%)減、外来患者も205人(0.4%)減となり、医師不足が患者数に影響を及ぼしたものである。今後、早急な医師確保が望まれる。

ロ) 診療科別患者数

入 院

(単位：人)

診療科	年度	20年度		19年度		前年度比較	前年度
		延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対比 (%)
一 般		24,737	47.4	25,008	45.9	△ 271	98.9
精 神 科		14,294	27.4	15,361	28.2	△ 1,067	93.1
療 養 ( 医 療 )		11,212	21.5	11,555	21.2	△ 343	97.0
療 養 ( 介 護 )		1,990	3.8	2,526	4.7	△ 536	78.8
合 計		52,233	100.0	54,450	100.0	△ 2,217	95.9

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、療養(介護)の延患者数21.2%と、精神科の延患者数6.9%の減少が大きい。

## 外 来

(単位:人)

診療科	年度	20年度		19年度		前年度比較 延患者数(人)	前年度 対比 (%)
		延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%		
内 科		19,374	37.1	21,216	40.5	△ 1,842	91.3
外 科		3,660	7.0	4,994	9.5	△ 1,334	73.3
整 形 外 科		19,073	36.5	15,578	29.7	3,495	122.4
耳 鼻 咽 喉 科		2,584	5.0	3,014	5.8	△ 430	85.7
精 神 科		6,465	12.4	6,577	12.6	△ 112	98.3
眼 科		1,031	2.0	1,013	1.9	18	101.8
合 計		52,187	100.0	52,392	100.0	△ 205	99.6

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ整形外科では3,495人(22.4%)と大きく増加したものの、内科で1,842人(8.7%)、外科で1,334人(26.7%)と減少しており、全体でも205人(0.4%)減少している。

## ハ) 病床利用状況

(単位:人)

区 分	20年度		19年度		前年度比較	
	1日平均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1日平均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1日平均患者数(人)	病床利用率 (%)
一 般 病 床 92 床	67.8	73.7	68.3	74.3	△ 0.5	△ 0.6
療 養 病 床 48 床	36.2	75.4	38.5	80.2	△ 2.3	△ 4.8
精 神 病 床 59 床	39.2	66.4	42.0	71.1	△ 2.8	△ 4.7
合 計 199 床	143.2	71.9	148.8	74.8	△ 5.6	△ 2.9

病床利用率は、前年度に比べ、全ての病床で減少しており、全体では2.9ポイント減少し、71.9%となっている。

## 2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,655,933,000	1,606,022,656	△ 49,910,344	97.0
医 業 収 益	1,502,944,000	1,451,691,789	△ 51,252,211	96.6
医 業 外 収 益	152,989,000	154,330,867	1,341,867	100.9

#### 収益的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,672,181,000	1,547,823,607	124,357,393	92.6
医 業 費 用	1,634,056,000	1,527,181,864	106,874,136	93.5
医 業 外 費 用	30,251,000	20,641,743	9,609,257	68.2
予 備 費	7,874,000	0	7,874,000	0.0

事業収益の決算額は1,606,022,656円で予算額に対して収入割合97.0%、事業費用の決算額は1,547,823,607円で支出割合92.6%となり、本年度も純利益が発生している。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	57,314,000	49,474,000	△ 7,840,000	86.3
企 業 債	20,000,000	10,000,000	△ 10,000,000	50.0
他 会 計 負 担 金	37,314,000	37,314,000	0	100.0
県 補 助 金	0	2,160,000	2,160,000	—

#### 資本的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	116,068,000	114,630,416	1,437,584	98.8
建 設 改 良 費	21,155,000	19,719,105	1,435,895	93.2
企 業 債 償 還 金	94,913,000	94,911,311	1,689	99.9

資本的収入の決算額は49,474,000円で予算額に対し、86.3%の収入割合となり、資本的支出の決算額は114,630,416円で98.8%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り65,156,416円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金64,217,411円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額939,005円で補てんしている。

### 3 経営成績

平成20年度の経営状況は、総収益1,602,022,110円に対し総費用1,544,226,243円で、差し引き57,795,867円の純利益を得ている。総収支比率は103.7%で、前年度と比較すると、0.8ポイント上昇している。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (△純損失)	総収支比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	(A) - (B)	(A/B) × 100
20年度	1,602,022,110	99.6	1,544,226,243	98.8	57,795,867	103.7
19年度	1,607,953,957	93.9	1,562,932,748	95.5	45,021,209	102.9

#### (1) 収 益

(単位：円、%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	1,447,807,997	90.4	1,480,654,371	92.0	△ 32,846,374	97.8
入 院 収 益	947,912,276	59.2	991,107,240	61.6	△ 43,194,964	95.6
外 来 収 益	304,006,917	19.0	315,130,027	19.6	△ 11,123,110	96.5
そ の 他 医 業 収 益	195,888,804	12.2	174,417,104	10.8	21,471,700	112.3
医 業 外 収 益	154,214,113	9.6	127,299,586	8.0	26,914,527	121.1
受取利息及び配当金	2,118,116	0.1	3,131,014	0.2	△ 1,012,898	67.6
他 会 計 負 担 金	136,315,000	8.5	107,275,000	6.7	29,040,000	127.1
他 会 計 補 助 金	11,322,000	0.7	13,187,000	0.8	△ 1,865,000	85.9
補 助 金	505,000	0.0	0	0.0	505,000	—
患 者 外 給 食 収 益	1,020,816	0.1	1,030,766	0.1	△ 9,950	99.0
そ の 他 医 業 外 収 益	2,933,181	0.2	2,675,806	0.2	257,375	109.6
総 収 益	1,602,022,110	100.0	1,607,953,957	100.0	△ 5,931,847	99.6

医業収益は1,447,807,997円で総収益の90.4%を占め、前年度と比較すると構成比は1.6ポイント、収益では32,846,374円(2.2%)減収している。

医業外収益では増収しているが、総収益は前年度に比べ5,931,847円(0.4%)減収となり1,602,022,110円となっている。

なお、患者1人1日当たりの診療収益を前年と比較してみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20年度	19年度	比較増減	前年度対比
入 院	18,148	18,202	△ 54	99.7
外 来	5,825	6,015	△ 190	96.8

## (2) 費 用

(単位：円、%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	1,512,394,842	97.9	1,509,965,449	96.6	2,429,393	100.2
給 与 費	1,007,259,486	65.2	998,719,655	63.9	8,539,831	100.9
材 料 費	196,562,552	12.7	204,369,358	13.1	△ 7,806,806	96.2
経 費	221,215,707	14.3	220,797,665	14.1	418,042	100.2
減 価 償 却 費	84,907,394	5.5	68,852,244	4.4	16,055,150	123.3
資 産 減 耗 費	623,800	0.0	14,799,497	0.9	△ 14,175,697	4.2
研 究 研 修 費	1,825,903	0.1	2,427,030	0.2	△ 601,127	75.2
医 業 外 費 用	31,831,401	2.1	52,967,299	3.4	△ 21,135,898	60.1
支払利息及び企業債取扱諸費	10,622,352	0.7	27,109,394	1.7	△ 16,487,042	39.2
雑 損 失	21,209,049	1.4	25,857,905	1.7	△ 4,648,856	82.0
合 計	1,544,226,243	100.0	1,562,932,748	100.0	△ 18,706,505	98.8

医業費用は、前年度に比べ材料費は減少しているが、全体では2,429,393円(0.2%)増加の1,512,394,842円となっている。その中で給与費の占める割合は65.2%で、前年度より0.9ポイント上昇している。

医業外費用は支払利息等の減少で、前年度に比べると全体では21,135,898円(39.9%)減少の31,831,401円となっている。

## (3) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

患者自己負担金に係る平成20年度末の未収金内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 額		比較増減	前年度 対 比
	20年度	19年度		
過 年 度 分	2,043,755	1,417,610	626,145	144.2
現 年 度 分	9,165,460	11,149,667	△ 1,984,207	82.2
合 計	11,209,215	12,567,277	△ 1,358,062	89.2

現年度の未収額については、入院患者の納期限未到来の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。前年度と比べると、現年度分は1,984,207円(17.8%)減少しているが、過年度分では626,145円(44.2%)増加している。

## (4) 経営分析

## 【人件費】

(単位：人、千円、%)

区 分	20年度	19年度	18年度	算 式
職 員 数	88	86	91	年度末職員数
人 件 費	1,007,259	998,720	1,039,000	
人件費対総費用比率	65.2	63.9	63.5	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	69.6	67.5	66.2	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

## 【減価償却費】

(単位：千円、%)

区 分	20年度	19年度	18年度	算 式
減 価 償 却 費	84,907	68,852	80,443	
減価償却費対総費用比率	5.5	4.4	4.9	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	5.9	4.7	5.1	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	1,217,789	1,284,540	1,256,852	年度末現在

## 【支払利息】

(単位：千円、%)

区 分	20年度	19年度	18年度	算 式
支 払 利 息	10,622	27,109	31,231	
支払利息対総費用比率	0.7	1.7	1.9	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	0.7	1.8	2.0	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
企 業 債	352,419	437,330	675,040	年度末企業債未償還残高

#### 4 財政状況

平成20年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		20年度	19年度	比較増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	1,218,588,878	1,285,339,972	△ 66,751,094	94.8
	有 形 固 定 資 産	1,217,788,878	1,284,539,972	△ 66,751,094	94.8
	無 形 固 定 資 産	800,000	800,000	0	100.0
	流 動 資 産	821,948,324	799,524,817	22,423,507	102.8
	現 金 及 び 預 金	620,565,488	581,774,415	38,791,073	106.7
	未 収 金	198,807,811	215,442,855	△ 16,635,044	92.3
	貯 蔵 品	2,575,025	2,307,547	267,478	111.6
資 産 合 計	2,040,537,202	2,084,864,789	△ 44,327,587	97.9	
負 債	流 動 負 債	52,892,399	109,578,542	△ 56,686,143	48.3
	未 払 金	52,014,799	108,894,151	△ 56,879,352	47.8
	そ の 他 流 動 負 債	877,600	684,391	193,209	128.2
資 本	資 本 金	511,158,312	596,069,623	△ 84,911,311	85.8
	自 己 資 本 金	158,739,604	158,739,604	0	100.0
	借 入 資 本 金	352,418,708	437,330,019	△ 84,911,311	80.6
	剰 余 金	1,476,486,491	1,379,216,624	97,269,867	107.1
	資 本 剰 余 金	1,457,244,834	1,417,770,834	39,474,000	102.8
	利 益 剰 余 金	19,241,657	0	19,241,657	—
	欠 損 金	0	38,554,210	△ 38,554,210	—
負 債 資 本 合 計	2,040,537,202	2,084,864,789	△ 44,327,587	97.9	

##### (1) 資産、負債及び資本の状態

資産総額は2,040,537,202円で、前年度と比較し44,327,587円(2.1%)の減となっている。

このうち固定資産については66,751,094円(5.2%)の減で、これは主として、減価償却によるものである。流動資産については22,423,507円(2.8%)の増で、これは主として未収金が、16,635,044円(7.7%)減額となったが、現金預金で38,791,073円(6.7%)増加したことによる。

負債総額は52,892,399円で、前年度と比較し56,686,143円(51.7%)の減となっている。

これは未払金が56,879,352円(52.2%)減少したことによる。

資本総額は1,987,644,803円で、前年度と比較し12,358,556円(0.6%)の増となっている。このうち資本金は84,911,311円の減で、これは、借入資本金(企業債)の減によるものである。剰余金については97,269,867円(7.1%)の増となり、これは資本剰余金39,474,000円(2.8%)と、利益剰余金19,241,657円の増加と、欠損金が計上されなかったことによるものである。

## (2) 財務比率

病院事業の経営成績及び財政状況の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	20年度	19年度	算 式
自己資本構成比率	82.3	77.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本金}} \times 100$
固定長期適合率	74.5	83.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	1,554.0	729.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対償還財源比率	66.5	277.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$

- 自己資本構成比率は総資本中に占める自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示すものでその比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は82.3%で、前年度と比較し4.4ポイント上昇している。
- 固定長期適合率は固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。本年度は74.5%で、9.1ポイント低下している。
- 流動比率は流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。本年度は1,554.0%で理想比率を上回り、前年度と比較しても824.4ポイント上昇している。
- 企業債償還額対償還財源比率は企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は66.5%となっている。

## Ⅱ 西香川病院事業会計

### 1 事業の概要

本年度の事業の状況を前年度と比較してみると、次のとおりである。

#### イ) 患者数

(単位：人)

区 分		20年度	19年度	前年度比較	前年度 対比 (%)
入 院	延 人 数	53,838	52,523	1,315	102.5
	1 日 平 均	148	144	4	102.4
外 来	延 人 数	37,976	39,228	△ 1,252	96.8
	1 日 平 均	134	133	1	100.8

平成20年度の病院運営にあたっては引き続き社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者とし、管理運営を委託している。患者数を前年度と比較すると入院では増加しているが外来では減少している。1日平均では、入院で4人増、外来でも1人増となっている。

#### ロ) 診療科別患者数

##### 入 院

(単位：人)

診療科	20年度		19年度		前年度比較	前年度 対比 (%)
	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	
精 神 科	18,067	33.6	18,200	34.6	△ 133	99.3
療 養 ( 医 療 )	21,432	39.8	18,895	36.0	2,537	113.4
療 養 ( 介 護 )	14,339	26.6	15,428	29.4	△ 1,089	92.9
合 計	53,838	100.0	52,523	100.0	1,315	102.5

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ療養（医療）患者数が増加し、療養（介護）患者数は減少しているが、全体では2.5%増加している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	20年度		19年度		前年度比較	前年度
		延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対比 (%)
内 科		12,464	32.8	13,144	33.5	△ 680	94.8
リ ハ ビ リ 科		3,611	9.5	3,429	8.7	182	105.3
精 神 科		5,381	14.2	5,044	12.9	337	106.7
デ イ ケ ア		14,615	38.5	15,578	39.7	△ 963	93.8
訪 問 介 護		1,905	5.0	2,033	5.2	△ 128	93.7
合 計		37,976	100.0	39,228	100.0	△ 1,252	96.8

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べリハビリ科・精神科を除くと全体的に減少しており、総患者数では1,252人(3.2%)減少した、37,976人となっている。

ハ) 病床利用状況

(単位：人)

区 分	20年度		19年度		前年度比較	
	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)
療養病床 100床	97.7	97.7	93.8	93.8	3.9	3.9
精神病床 50床	49.4	98.8	49.7	99.4	△ 0.3	△ 0.6
合 計 150床	147.1	98.1	143.5	95.7	3.6	2.4

病床利用率は、前年度に比べ療養病床は3.9ポイント増加し、精神病床は0.6ポイント減少となり、全体では2.4%増加の98.1%となっている。

## 2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,695,551,000	1,679,532,681	△ 16,018,319	99.1
医 業 収 益	1,592,311,000	1,576,337,785	△ 15,973,215	99.0
医 業 外 収 益	103,239,000	103,194,896	△ 44,104	99.9
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

#### 収益的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,675,229,000	1,668,473,397	6,755,603	99.6
医 業 費 用	1,656,851,000	1,642,033,952	14,817,048	99.1
医 業 外 費 用	18,377,000	26,439,445	△ 8,062,445	143.9
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0

事業収益の決算額は1,679,532,681円で予算額に対し99.1%の収入割合、事業費用の決算額は1,668,473,397円で99.6%の支出割合となり、本年度も純利益が発生している。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	230,382,000	197,300,800	△ 33,081,200	85.6
企 業 債	120,750,000	101,100,000	△ 19,650,000	83.7
他 会 計 負 担 金	11,782,000	11,782,000	0	100.0
寄 付 金	97,850,000	84,418,800	△ 13,431,200	86.3

#### 資本的支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	252,704,500	218,122,584	34,581,916	86.3
建 設 改 良 費	218,600,500	184,018,800	34,581,700	84.2
企 業 債 償 還 金	34,104,000	34,103,784	216	99.9

資本的収入の決算額は197,300,800円、資本的支出の決算額は218,122,584円となっている。この結果、支出額が収入額を上回り、20,821,784円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 3 経営成績

平成20年度の経営収支は、総収益1,676,004,768円に対し総費用1,655,745,184円で、差し引き20,259,584円の純利益を得ており、総収支比率は101.2%で、前年度と比較すると、0.2ポイント上昇している。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (△純損失) (A) - (B)	総収支比率 (A/B) × 100
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
20年度	1,676,004,768	103.4	1,655,745,184	103.1	20,259,584	101.2
19年度	1,621,520,796	105.2	1,605,359,972	105.5	16,160,824	101.0

#### (1) 収 益

(単位：円、%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	1,572,961,155	93.9	1,515,902,869	93.5	57,058,286	103.8
入 院 収 益	1,149,490,315	68.6	1,075,386,598	66.3	74,103,717	106.9
外 来 収 益	355,938,225	21.2	368,601,740	22.7	△ 12,663,515	96.6
そ の 他 医 業 収 益	67,532,615	4.0	71,914,531	4.4	△ 4,381,916	93.9
医 業 外 収 益	103,043,613	6.1	105,617,927	6.5	△ 2,574,314	97.6
受取利息及び配当金	210,946	0.0	171,340	0.0	39,606	123.1
他 会 計 負 担 金	99,807,000	6.0	101,849,000	6.3	△ 2,042,000	98.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	3,025,667	0.2	3,597,587	0.2	△ 571,920	84.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益	1,676,004,768	100.0	1,621,520,796	100.0	54,483,972	103.4

医業収益は1,572,961,155円で総収益の93.9%を占め、前年度と比較すると構成比は0.4ポイント上昇しており、収益も57,058,286円(3.8%)増となっている。また、医業外収益は他会計負担金等の減により、2,574,314円(2.4%)の減収となるが、総収益では54,483,972円(3.4%)増収となっている。

なお、患者1人1日当たりの診療収益を前年と比較してみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20年度	19年度	比較増減	前年度対比
入 院	21,351	20,475	876	104.3
外 来	9,373	9,396	△ 23	99.8

## (2) 費 用

(単位：円、%)

区 分	20年度		19年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	1,613,346,237	97.4	1,563,226,002	97.4	50,120,235	103.2
経 費	1,570,209,460	94.8	1,513,558,441	94.3	56,651,019	103.7
減 価 償 却 費	43,136,777	2.6	49,667,561	3.1	△ 6,530,784	86.9
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
医 業 外 費 用	42,398,947	2.6	42,133,970	2.6	264,977	100.6
支払利息及び企業債取扱諸費	15,176,945	0.9	15,257,278	0.9	△ 80,333	99.5
雑 損 失	27,222,002	1.7	26,876,692	1.7	345,310	101.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,655,745,184	100.0	1,605,359,972	100.0	50,385,212	103.1

医業費用は1,613,346,237円で総費用の97.4%を占め、前年度と比較し50,120,235円(3.2%)増となっている。これは経費が56,651,019円増となったもので、主として診療交付金の増加によるものである。

医業外費用は42,398,947円で、前年度と比較し264,977円(0.6%)の増となり、費用全体では1,655,745,184円で、前年度より50,385,212円(3.1%)増加している。

(3) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

患者自己負担金に係る年度末の未収金状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 額		比較増減	前年度 対 比
	20年度	19年度		
過 年 度 分	3,126,847	2,686,998	439,849	116.4
現 年 度 分	10,497,059	10,316,234	180,825	101.8
合 計	13,623,906	13,003,232	620,674	104.8

現年度の未収額については、入院患者の納期限未到来の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みであり、前年度と比較すると、全体で620,674円(4.8%)増加している。

(4) 経営分析

【 減 価 償 却 費 】

(単位：千円、%)

区 分	20年度	19年度	18年度	算 式
減 価 償 却 費	43,137	49,668	54,324	
減価償却費対総費用比率	2.6	3.1	3.6	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	2.7	3.3	3.8	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	2,568,076	2,436,395	2,467,650	年度末現在

【 支 払 利 息 】

(単位：千円、%)

区 分	20年度	19年度	18年度	算 式
支 払 利 息	15,177	15,257	15,527	
支払利息対総費用比率	0.9	1.0	1.0	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	1.0	1.0	1.1	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
企 業 債	898,534	831,538	847,380	年度末企業債未償還残高

#### 4 財政状況

平成20年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		20年度	19年度	比較増減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	2,568,076,289	2,436,394,566	131,681,723	105.4
	有 形 固 定 資 産	2,568,076,289	2,436,394,566	131,681,723	105.4
	無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
	流 動 資 産	430,283,199	373,507,916	56,775,283	115.2
	現 金 及 び 預 金	173,521,410	131,696,889	41,824,521	131.8
	未 収 金	256,761,789	241,811,027	14,950,762	106.2
資 産 合 計		2,998,359,488	2,809,902,482	188,457,006	106.7
負 債	流 動 負 債	106,906,326	101,905,920	5,000,406	104.9
	未 払 金	106,906,326	101,905,920	5,000,406	104.9
	そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
資 本	資 本 金	898,534,179	831,537,963	66,996,216	108.1
	自 己 資 本 金	0	0	0	—
	借 入 資 本 金	898,534,179	831,537,963	66,996,216	108.1
	剰 余 金	1,992,918,983	1,876,458,599	116,460,384	106.2
	資 本 剰 余 金	1,865,983,092	1,769,782,292	96,200,800	105.4
	利 益 剰 余 金	126,935,891	106,676,307	20,259,584	119.0
負 債 資 本 合 計		2,998,359,488	2,809,902,482	188,457,006	106.7

##### (1) 資産、負債及び資本の状態

本年度の資産は、固定資産において第一病棟の増築等で350,174,800円増加しており、前年度に比べ131,681,723円(5.4%)増加の2,568,076,289円となっている。流動資産は、15.2ポイント上昇の430,283,199円となり、資産全体では188,457,006円(6.7%)増の2,998,359,488円となっている。

負債総額は106,906,326円で、前年度と比較し5,000,406円(4.9%)の増となっている。未払金の主なものは3月分指定管理料、診療交付金3月実績分等医業未払金である。

資本総額は2,891,453,162円で、前年度と比較し183,456,600円(6.8%)の増となっている。このうち資本金については66,996,216円の増となっている。

剰余金については1,164,600,384円(6.2%)の増で、資本剰余金96,200,800円(5.4%)及び利益剰余金20,259,584円(19.0%)の増となっている。

(2) 財務比率

病院事業の経営成績及び財政状況の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	20年度	19年度	算 式
純利益対総収益比率	1.2	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収 益}} \times 100$
現金預金比率	162.3	129.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率	402.5	366.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対償還財源比率	53.8	44.4	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$

- ・ 純利益対総収支比率は総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、本年度は1.2%で前年度と比較し0.2ポイント上昇している。
- ・ 現金預金比率は流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想値とされる。本年度は162.3%で前年度と比較し33.1ポイント上昇し安定している。
- ・ 流動比率は流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。本年度は402.5%で前年度と比較し36.0ポイント上昇している。
- ・ 企業債償還額対償還財源比率は企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は53.8%で前年度と比較すると9.4ポイント償還能力は低下しており、これは純利益が4,098,760円増加したが、企業債償還金も4,861,660円増加したことによるものである。

## 第6 審査の意見

三豊市病院事業会計は公設公営の永康病院と公設民営（指定管理者制度）の西香川病院の事業会計からなっている。運営方式は異なっているが三豊市立の病院であることから、この二つの病院の連携による経営の効率化に努めるとともに、それぞれの病院の特色、機能等を最大限生かし、さらなる経営改善に取り組み、市民に必要とされる病院となるよう期待するものである。

### （永康病院）

当年度の経営収支は、事業収益 1,602,022,110 円に対し、事業費用 1,544,226,243 円である。この結果 57,795,867 円の純利益により、累積欠損金が解消され利益剰余金が発生した。

また、当年度の医業収支は、医業収益 1,447,807,997 円に対し、医業費用 1,512,394,842 円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は 95.7%である。

一方、資本的収支は診療機能の充実のため医療機器等の整備、企業債償還費用を合せると支出額は 114,630,416 円となっている。これに対し、企業債、一般会計負担金、県補助金等の収入は 49,474,000 円となっている。差引き不足額 65,156,416 円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

地域の中核病院として、また、第二次救急医療機関として市民の健康増進に努め、平成 20 年度は財政健全化に向けて繰上償還を行った。昨年までの累積欠損金が解消され、翌年度繰越剰余金が生まれた。今後においても、医療制度改革、診療報酬の改定、医師・看護師不足等経営環境は極めて厳しくなることが予想されることから、病院運営事業の効率化を推進し、健全な経営を行い市民に信頼される病院経営に努められたい。

### （西香川病院）

当年度の経営収支は、事業収益 1,676,004,768 円に対し、事業費用 1,655,745,184 円である。この結果 20,259,584 円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は 20,259,584 円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益 1,572,961,155 円に対し、医業費用 1,613,346,237 円で、医業収支比率は 97.5%である。

一方、資本的収支は第一病棟を増築ほか、昇降機等機器全般にわたる改修・意匠工事を実施し、地震感知器など最新装置を装備した。企業債償還を合せると 218,122,584 円の支出額となり、これに対し企業債、一般会計負担金等の収入額は 197,300,800 円となっている。差引き不足額（収入額のうち寄付金 1,550,000 円を除く）は 22,371,784 円となり、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

三豊・観音寺医師会を指定管理者として病院経営を行っている。開設者である三豊市と意思疎通を図るとともに、指定管理者の専門性を十分に生かし、地域の医療・福祉・保健の拠点施設として信頼される病院であることを期待する。